

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ファミリー
【英訳名】	FAMILY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西條 徳三
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043（284）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 西條 善内
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043（284）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 西條 善内
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 累計期間	第38期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	7,864,112	8,006,192	10,383,142
経常利益（千円）	494,554	552,366	328,980
四半期（当期）純利益（千円）	273,650	314,824	400,731
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	1,387,297	1,387,297	1,387,297
発行済株式総数（千株）	6,529	6,529	6,529
純資産額（千円）	3,061,919	3,471,198	3,186,666
総資産額（千円）	9,852,783	9,237,677	9,488,326
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	44.52	56.15	66.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	5.00
自己資本比率（％）	31.1	37.6	33.6

回次	第38期 第3四半期 会計期間	第39期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	11.43	17.37

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 4．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災及び原子力発電所の事故の影響による厳しい状況にある中で、緩やかではありますが回復傾向を示していたものの、欧州の財政問題等を背景とした海外景気の低迷に伴う円高や、タイ国の大洪水の影響等により企業の業績は非常に不安定なものとなりました。

当自動車業界におきましても、東日本大震災の影響による部品等の供給問題及び生産活動の低下は回復が進んだものの新車販売台数は前年を下回り、全体としては新車登録は3,065千台（前年同期比11.3%減）となりました。一方、外国メーカー車につきましては新車の登録台数は160千台（前年同期比16.8%増）となりました。

このような状況の中、当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高80億6百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益5億89百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益5億52百万円（前年同期比11.7%増）、四半期純利益は3億14百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(車両販売関連)

車両販売関連におきましては、エコカー減税の効果が継続したことや、震災後も輸入車は車の供給に大きな問題がなく、外国メーカーの新車自動車販売が堅調に推移したことから、車両販売関連の売上高は79億36百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は5億48百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

(不動産)

不動産におきましては、西船橋店の賃貸ワンルームマンション等における安定的な賃貸収入が計上できたことにより、売上高は69百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は40百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2億50百万円減少し92億37百万円となりました。これは、現金及び預金の減少が主な要因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ5億35百万円減少し57億66百万円となりました。これは、返済により借入金が減少したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ2億84百万円増加し34億71百万円となりました。これは、四半期純利益を計上したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,529,114	6,529,114	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	6,529,114	6,529,114	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	6,529,114	—	1,387,297	—	348,297

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 922,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,581,000	5,581	—
単元未満株式	普通株式 26,114	—	—
発行済株式総数	6,529,114	—	—
総株主の議決権	—	5,581	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権数1個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（株）ファミリー	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	922,000	—	922,000	14.1
計	—	922,000	—	922,000	14.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,731	758,139
売掛金	194,665	166,201
商品	973,474	1,240,557
部品及び用品	140,178	142,276
販売用不動産	1,397,592	1,397,592
繰延税金資産	157,379	14,127
未収還付法人税等	62,744	—
その他	132,546	201,221
貸倒引当金	△220	△220
流動資産合計	4,119,093	3,919,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,628,374	1,589,975
機械装置及び運搬具（純額）	82,709	80,203
土地	2,738,205	2,738,205
賃貸不動産（純額）	528,090	514,033
その他（純額）	64,128	71,341
有形固定資産合計	5,041,507	4,993,759
無形固定資産	43,634	37,273
投資その他の資産		
投資有価証券	60,314	57,673
長期貸付金	65,382	62,018
差入保証金	94,980	102,530
その他	63,413	64,527
投資その他の資産合計	284,090	286,749
固定資産合計	5,369,232	5,317,782
資産合計	9,488,326	9,237,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	440,457	394,822
短期借入金	3,461,246	2,769,692
未払法人税等	—	83,853
賞与引当金	11,650	5,540
その他	460,715	502,721
流動負債合計	4,374,068	3,756,629
固定負債		
長期借入金	1,829,654	1,898,112
役員退職慰労引当金	27,589	28,657
資産除去債務	7,657	7,763
繰延税金負債	1,814	5,083
その他	60,874	70,232
固定負債合計	1,927,590	2,009,849
負債合計	6,301,659	5,766,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金	815,014	815,014
利益剰余金	1,183,450	1,470,239
自己株式	△199,839	△200,011
株主資本合計	3,185,922	3,472,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	743	△1,340
評価・換算差額等合計	743	△1,340
純資産合計	3,186,666	3,471,198
負債純資産合計	9,488,326	9,237,677

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	7,864,112	8,006,192
売上原価	6,394,457	6,493,981
売上総利益	1,469,654	1,512,211
販売費及び一般管理費	921,707	922,710
営業利益	547,947	589,501
営業外収益		
受取利息	1,848	1,408
受取配当金	1,172	1,285
受取保険金	2,745	464
違約金収入	1,400	339
還付加算金	—	1,751
その他	2,554	2,922
営業外収益合計	9,720	8,171
営業外費用		
支払利息	62,865	44,887
その他	247	418
営業外費用合計	63,113	45,306
経常利益	494,554	552,366
特別損失		
固定資産除却損	—	11,299
投資有価証券評価損	13,596	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,584	—
特別損失合計	18,181	11,299
税引前四半期純利益	476,373	541,066
法人税、住民税及び事業税	198,920	79,163
法人税等調整額	3,802	147,078
法人税等合計	202,722	226,241
四半期純利益	273,650	314,824

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	119,988千円	120,593千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,095	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	28,035	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	車両販売関連	不動産	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,794,582	69,529	7,864,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,794,582	69,529	7,864,112
セグメント利益	502,010	45,936	547,947

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	車両販売関連	不動産	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,936,439	69,753	8,006,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,936,439	69,753	8,006,192
セグメント利益	548,897	40,603	589,501

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円52銭	56円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	273,650	314,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	273,650	314,824
普通株式の期中平均株式数(株)	6,147,226	5,606,697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ファミリー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山下 隆 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 孝明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。